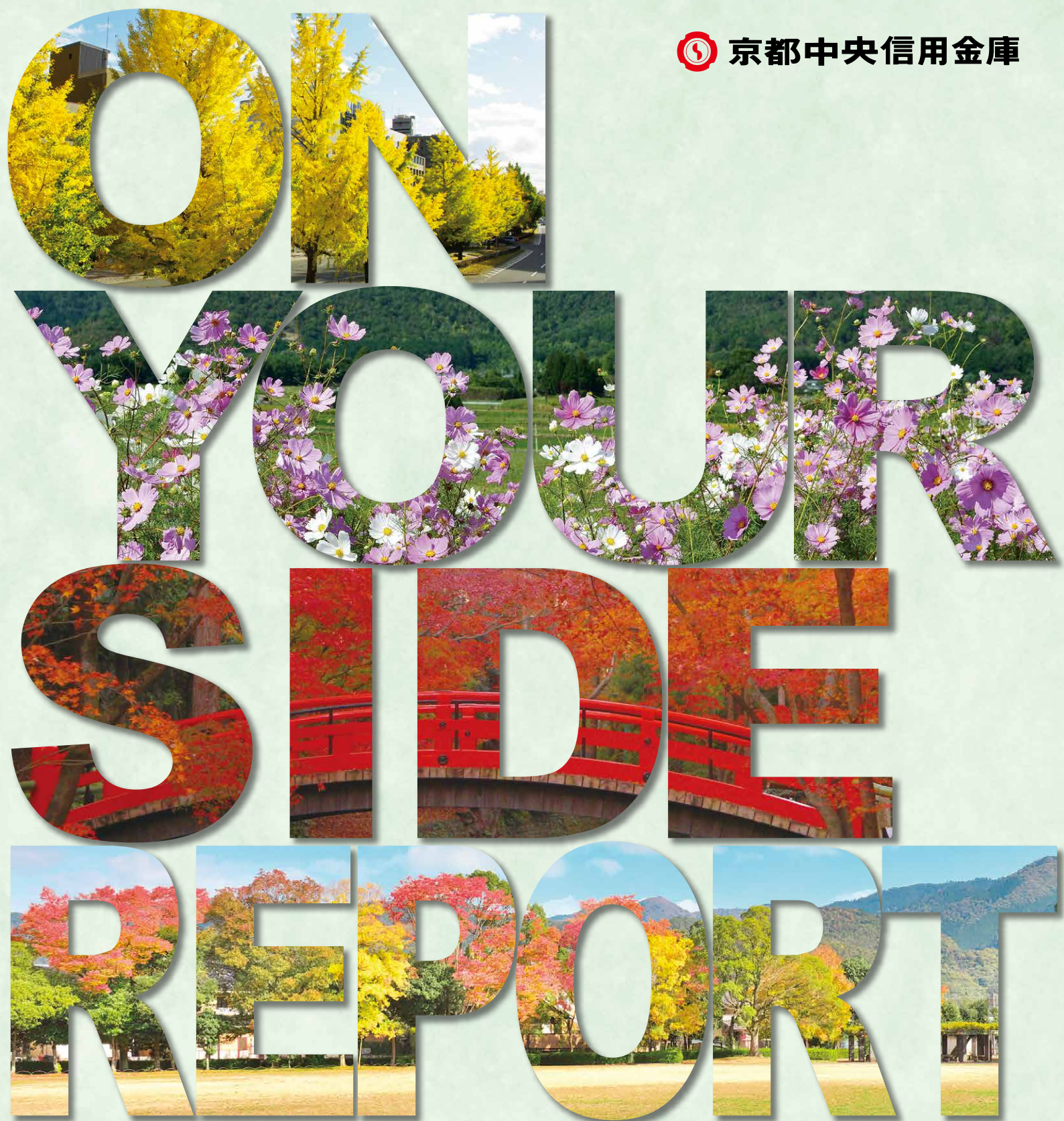




ON YOUR SIDE REPORT 2015.9

京都中央信用金庫の現況

2015年度上半期(平成27年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします



会長 布垣 豊



理事長 白波瀬 誠

ごあいさつ

平素は京都中央信用金庫に格別のご愛顧を賜わり、誠にありがとうございます。
ございます。

この度、当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただく
ため、平成27年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしました。
ご高覧いただければ幸いに存じます。

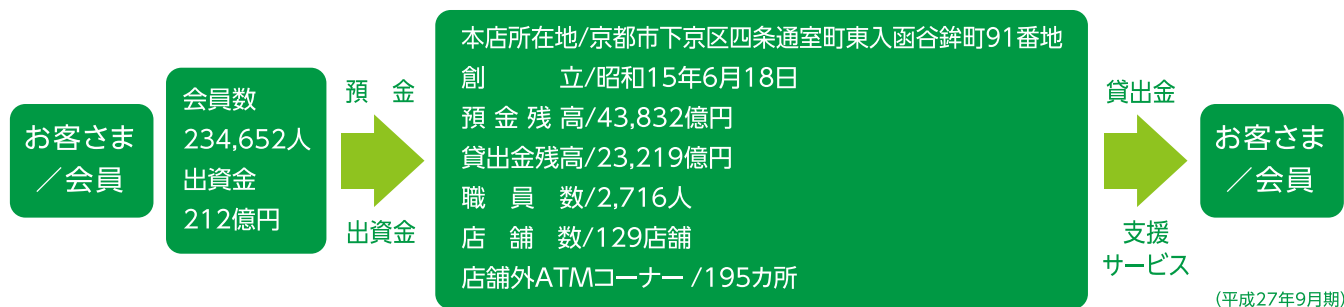
当金庫はお蔭をもちまして本年創立75周年を迎え、9月期決算では
念願の内部留保2,000億円を達成することができました。129の店舗
網と195カ所の店舗外ATMを有する業界屈指の規模と内容を誇る
信用金庫となることができましたのは、偏にみなさまのご支援の賜物と
厚く御礼申しあげます。

平成27年11月1日より、布垣 豊は会長に、白波瀬 誠が理事長に
就任いたしました。今後とも近くて便利な金融機関としてみなさまの
お役に立つ所存でございます。変らぬお引立てを賜わりますようお願い
申しあげます。

平成27年11月

会 長 布 垣 豊
理事長 白波瀬 誠

京都中央信用金庫のプロフィール



当金庫は、京都市および京都府・滋賀県・大阪府・奈良県の一部を営業地区として、地域の中小企業や個人のみなさまの繁栄を共通理念に経営する協同組織の金融機関です。

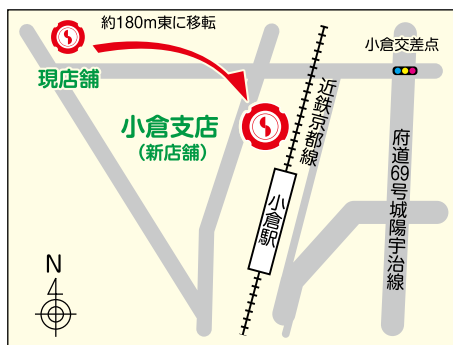
地域のお客さまからお預かりしたご預金は、地域経済や事業の継続的な発展のために、ベンチャー企業を含む資金を必要とされているお客さまにご融資しています。また、広範な店舗網を活かして地域に密着した強いネットワークを形成し、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供して、より良い暮らしのためのお手伝いをしています。さらに、国際文化観光都市京都をはじめとして地域の自然・景観・伝統文化等を守り伝えるための人材の育成や支援活動にも積極的に取り組み、金融機能だけでなく多方面から地域の発展に貢献しています。

TOPICS

ますます充実する店舗ネットワーク

平成27年度は、12月中旬に「小倉支店」の新築移転を予定しております。店舗外ATMについては、5月に「近鉄百貨店奈良店出張所」、6月に「京阪樟葉駅出張所」を新設しました。

当金庫の店舗ネットワークは京都府117店舗、滋賀県6店舗、大阪府4店舗、奈良県2店舗の合計129店舗となっており、ATMネットワークは店舗内129カ所438台、店舗外195カ所247台の合計324カ所685台(平成27年9月末現在)となりました。



時代の求める金融サービスをご提供

■「中信ミックスプラン」取扱開始

当金庫創立75周年を記念して、平成27年4月より投資信託と定期預金を組み合わせた新商品「中信ミックスプラン」を販売しています。窓口で「中信ミックスプラン」対象の投資信託と自動継続スーパー定期(単利型)を同時にお申込みいただくと、3カ月もの・1年ものの定期預金に特別金利をお付けするバランス運用に適した商品です。

※お申込みは、お一人さま1回限りです。

※特別金利の適用は初回満期日までとし、自動継続後は継続時のスーパー定期預金の店頭表示金利となります。

※平成28年3月31日までの取扱を予定しています。

■京都中信「びわこマイカーローン」の取扱

当金庫の環境保全推進の取組みの一つとして、通常のマイカーローンより金利を引き下げた、京都中信「びわこマイカーローン」を平成26年8月から平成27年6月まで販売し、8月に本商品にかかる利息収入の一部を「マザーレイク滋賀応援基金」に寄付いたしました。ご好評につき、平成27年9月1日から再度取扱を開始しました(平成28年5月31日実行分までの取扱)。

商品のご利用に際してのご留意いただく事項

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、金利変動ルールなどそれぞれの商品の特色を窓口でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。
2. ローンのご返済につきましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済金額など)、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。

3. 各商品紹介については、平成27年9月末現在の内容であり、各商品のご利用時点での詳細につきましては、窓口までお問い合わせいただきますよう、よろしくお願いいたします。
4. ローンのお申込に際しましては、当金庫所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望に添えない場合もございますのであらかじめご了承ください。

平成27年度高年齢者雇用開発コンテストにて「厚生労働大臣・最優秀賞」を受賞！

厚生労働省ならびに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する平成27年度高年齢者雇用開発コンテストにおいて、当金庫のこれまでの高年齢者雇用に対する積極的な取組みが評価され、金融機関として初めて「厚生労働大臣・最優秀賞」を受賞しました。

地域社会の発展のために

中信ビジネスフェア2015 第27回大商談会

ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、平成元年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。平成17年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へと2日間にグレードアップ。

平成27年度は「食のバイヤーマッチング」を企画し、百貨店・スーパー・商社などのバイヤーを招致して「食材」の販路や売上拡大に取り組みました。1万人近くの来場者で、会場は大盛況でした。



産学公連携支援

当金庫は、営業エリア内の京都府・滋賀県・大阪府・奈良県下の中小企業支援を実施している公的機関および大学と提携を行い、提携大学・提携機関への橋渡しや、お取引先が抱えておられる技術的な課題や販路拡大等のご相談に対して、アドバイスやマッチングサポート等を実施することで、問題解決のお手伝いを行っています。

また、近年増加している後継者問題に関するご相談には担当者を配置して対応しています。中信ビジネスフェアでは、「中信学生デザインコンテスト」を通して産学公交流の場を提供するとともに、ビジネスマッチングの個別相談や、「知的財産権」についてのセミナー等を行っています。創業・起業支援としては、スタートアップサポートゼミナールなどのセミナーを共催するほか、各地域の支援機関主催セミナーをご案内しています。



「中信学生デザインコンテスト」最優秀作品

地域密着型金融

国内景気は回復基調にあるものの、いまだ厳しい経営環境が続く中、当金庫は中小企業経営力強化支援法の認定支援機関として取引先中小企業・小規模事業者の事業計画書等の策定支援および確認や、経営改善計画の策定支援等を行っています。

ほかにも、中小企業が抱える多様な経営課題の解決に向けて、きめ細かな経営相談を通じ、経営改善計画の策定・実行支援を着実に図り、顧客企業の成長を促す、専門性の高い経営支援に取り組んでいます。

今後も地域における金融円滑化を図るため、持続的に金融仲介機能を発揮し、顧客企業のライフステージに合った支援体制を構築するとともに、企業支援施策である創業・第二創業支援、補助金や助成金支援、ビジネスマッチング支援、事業承継支援、海外展開支援など、地域のみなさまのご要望にお応えしてまいります。

創業支援金融

創業を目指すもしくは創業して間もない個人ならびに中小企業・小規模事業者のお客さまへの支援強化の一環として、平成27年5月29日、「創業支援融資」専用商品『京都中信 創業スタートダッシュ』および日本政策金融公庫の「中小企業経営力強化資金」との連携融資専用商品『スタートダッシュ・ツイン』の取扱を開始しました。

人材育成

■ (公財) 中信育英会〈昭和56年より〉

当金庫創立40周年を記念して設立し、現在の奨学生は97名。これまで617名の卒業生が巣立ち、さまざまな方面で活躍しています。



■ 中信杯全京都学童軟式野球選手権大会協賛〈平成元年より〉

京都府下の小学生が友情と夢を胸に、真夏のグラウンドで熱戦をくりひろげる「中信杯全京都学童軟式野球選手権大会」とともに、平成19年からは春季大会にも協賛。スポーツを通じて、明日を担う小学生の育成に協力しています。



人にやさしく

■ 全店舗にAED・福祉関連機器・視覚障がい者対応ATMの設置

全店舗に、AED(自動体外式除細動器)、来客用車椅子、耳マーク表示板、簡易筆談器、振動式呼び出し器、コミュニケーションボード、助聴器、視覚障がい者対応ATMを設置しています。

また、点字ブロックの設置、音声誘導システムの導入、伝票等のユニバーサルデザイン化を順次進めており、すべての人にやさしく心が通じ合えることを目指した店舗づくりに取り組んでいます。



全店舗に設置している福祉関連機器

文化の継承

■ 中信宵山狂言会〈平成元年より〉

当金庫は企業町衆として祇園祭のムードを側面から盛り上げるため、祇園祭宵山の時期に合わせて、平成元年より本店ロビーでコンサート等を開催、平成8年からは、伝統芸能・狂言への理解を深めていただくために、本店ロビーで茂山一門による「中信宵山狂言会」を開催しています。平成27年は「しびり」、「仏師(ぶっし)」、「水掛 賀(みずかけむこ)」を約300人のお客さまにお楽しみいただきました。



■ (公財) 中信美術奨励基金〈昭和62年より〉

当金庫預金量一兆円達成を記念して設立。京都を基盤に活動する芸術家3名に、毎年「京都美術文化賞」(賞牌と賞金200万円)を贈呈し、受賞記念展を開催。

第28回の受賞者は浅野均氏(日本画)、今村源氏(彫刻)、久保田繁雄氏(ファイバーアート)。受賞記念展は、京都文化博物館で平成28年1月15日～24日に開催します。



社会福祉活動

■ 善意金の寄託 数々の清掃活動に参加

昭和48年より「中信チャリティーオープンゴルフ大会」を開催し、参加していただいたお客さまから寄せられた善意金を公益財団法人 京都新聞社会福祉事業団に寄託しています。

また、地域の環境保全・啓発活動推進の一環として、創立75周年を機に5月30日(ゴミゼロの日)に全店舗の周辺地域を清掃する「全部室店一斉清掃」の取組みを開始しました。「琵琶湖を美しくする運動」等、地域の清掃活動にも参加しています。



預金・貸出金の状況

預金積金については、年金受給口座の獲得等による個人預金および法人預金が増加した結果、平成27年9月期の残高は、前年同期比1,206億円増加し、4兆3,832億円となりました。

また、貸出金については、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給に積極的に努めた結果、前年同期比679億円増加し、2兆3,219億円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減
預 金 積 金 残 高	4,262,617	4,383,288	120,670
貸 出 金 残 高	2,254,046	2,321,977	67,930

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	135,619	6.01%	128,236	5.52%
農 業、林 業	757	0.03%	594	0.02%
鉱業、採石業、砂利採取業	975	0.04%	1,191	0.05%
建 設 業	97,280	4.31%	95,697	4.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.00%	256	0.01%
情 報 通 信 業	4,755	0.21%	4,523	0.19%
運 輸 業、郵 便 業	17,512	0.77%	22,442	0.96%
卸 売 業	82,352	3.65%	79,946	3.44%
小 売 業	50,633	2.24%	50,070	2.15%
金 融 業、保 険 業	7,398	0.32%	7,065	0.30%
不 動 産 業	475,242	21.08%	479,301	20.64%
物 品 賃 貸 業	6,141	0.27%	6,294	0.27%
学術研究、専門・技術サービス業	8,039	0.35%	8,092	0.34%
宿 泊 業	13,191	0.58%	12,669	0.54%
飲 食 業	26,018	1.15%	25,390	1.09%
生活関連サービス業、娯楽業	39,166	1.73%	37,329	1.60%
教 育、学 習 支 援 業	8,117	0.36%	13,949	0.60%
医 療、福 祉	48,705	2.16%	52,681	2.26%
そ の 他 の サ ー ビ ス	39,614	1.75%	39,040	1.68%
小 計	1,061,544	47.09%	1,064,773	45.85%
地 方 公 共 団 体	104,650	4.64%	128,010	5.51%
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,087,851	48.26%	1,129,193	48.63%
合 計	2,254,046	100.00%	2,321,977	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減
貸 出 金 残 高	2,254,046	2,321,977	67,930
うち中小企業等貸出金残高	2,130,084	2,170,235	40,151

(注) 中小企業等とは、資本金の額又は出資の総額が3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業は5千万円、小売業は5千万円)以下の法人たる事業者又は常用する従業員の数が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の事業者及び個人です。

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在	増減
現金・預け金	940,538	945,357	4,819
コールローン	862	622	△ 240
買入金銭債権	2,980	1,710	△ 1,270
金銭の信託	2,095	1,979	△ 116
商品有価証券	987	1,188	200
有価証券	1,403,364	1,551,945	148,580
貸出金	2,254,046	2,321,977	67,930
外国為替	816	1,195	379
その他資産	22,261	25,325	3,063
有形固定資産	52,752	53,506	753
無形固定資産	4,424	3,423	△ 1,000
繰延税金資産	6,220	4,067	△ 2,152
債務保証見返	4,488	6,571	2,082
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 15,105 (△ 11,926)	△ 14,376 (△ 11,135)	729 (791)
資産の部合計	4,680,733	4,904,493	223,760

(単位：百万円)

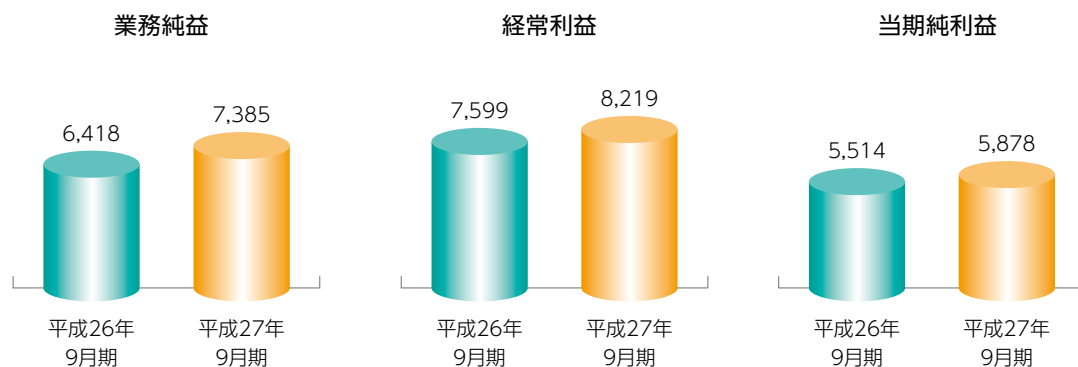
(負債の部)	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在	増減
預金積金	4,262,617	4,383,288	120,670
借入金	97,700	172,100	74,400
コールマネー	46,311	59,145	12,833
外国為替	4	62	57
その他負債	16,399	17,358	959
賞与引当金	739	742	3
退職給付引当金	13,113	11,702	△ 1,410
役員退職慰労引当金	876	848	△ 28
預金払戻損失引当金	221	229	7
偶発損失引当金	240	200	△ 40
懸賞金支払引当金	218	198	△ 19
再評価に係る繰延税金負債	4,853	4,853	－
債務保証	4,488	6,571	2,082
負債の部合計	4,447,784	4,657,302	209,517
(純資産の部)			
出資金	21,474	21,280	△ 194
利益剰余金	189,090	200,359	11,269
会員勘定合計	210,565	221,640	11,075
その他有価証券評価差額金	14,369	17,526	3,157
繰延ヘッジ損益	1	11	10
土地再評価差額金	8,013	8,013	－
評価・換算差額等合計	22,384	25,551	3,167
純資産の部合計	232,949	247,191	14,242
負債及び純資産の部合計	4,680,733	4,904,493	223,760

損益の状況

平成27年9月期の業務純益は、利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加や経費の減少等により、前年同期比9億円増加し、73億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億円増加し、82億円となり、当期純利益は前年同期比3億円増加し、58億円となりました。

(単位：百万円)



損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	増減
経 常 収 益	33,423	34,534	1,111
資金運用収益	26,017	26,842	824
うち貸出金利息	19,142	18,293	△ 848
うち有価証券利息配当金	4,864	6,402	1,537
役務取引等収益	3,184	3,299	114
その他業務収益	2,436	2,633	197
その他経常収益	1,783	1,758	△ 25
経 常 費 用	25,823	26,314	490
資金調達費用	2,344	2,665	320
うち預金利息	2,064	2,212	148
役務取引等費用	2,683	2,817	134
その他業務費用	945	1,609	664
経 費	19,301	18,396	△ 905
その他経常費用	549	825	276
経 常 利 益	7,599	8,219	620
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	28	51	22
税引前当期純利益	7,570	8,168	597
法人税、住民税及び事業税	1,878	2,263	385
法人税等調整額	178	25	△ 152
法人税等合計	2,056	2,289	233
当 期 純 利 益	5,514	5,878	364

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	7	9	2

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	10,000	10,002	2	10,000	10,004	4
	地 方 債	10,025	10,334	309	6,638	6,837	199
	社 債	28,351	29,748	1,397	21,447	22,637	1,189
	そ の 他	2,191	2,213	22	1,274	1,287	12
	小 計	50,568	52,299	1,731	39,360	40,766	1,406
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	12,500	12,490	△ 9	12,500	12,499	△ 0
	地 方 債	1,000	1,000	－	2,442	2,437	△ 5
	社 債	72	71	△ 0	－	－	－
	そ の 他	2,189	2,186	△ 2	－	－	－
	小 計	15,761	15,748	△ 12	14,942	14,937	△ 5
合 計		66,329	68,048	1,718	54,303	55,704	1,400

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,921	16,044	9,877	27,308	15,275	12,032
	債券	1,145,865	1,137,285	8,579	1,162,128	1,149,425	12,703
	うち国債	665,733	661,461	4,272	585,428	579,076	6,352
	うち地方債	90,212	88,597	1,615	176,784	174,202	2,582
	うち社債	389,919	387,227	2,691	399,915	396,146	3,768
	その他	100,176	97,623	2,552	120,725	118,572	2,153
	小 計	1,271,963	1,250,954	21,009	1,310,162	1,283,273	26,889
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,801	3,041	△ 240	6,672	7,400	△ 728
	債券	12,334	12,443	△ 109	112,185	112,538	△ 353
	うち国債	－	－	－	6,325	6,368	△ 42
	うち地方債	5,052	5,080	△ 27	45,276	45,441	△ 165
	うち社債	7,282	7,363	△ 81	60,583	60,728	△ 145
	その他	48,902	49,830	△ 928	64,359	66,084	△ 1,725
	小 計	64,037	65,315	△ 1,278	183,216	186,024	△ 2,807
合 計		1,336,001	1,316,270	19,731	1,493,378	1,469,297	24,081

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減
投 資 信 託	24,573	31,950	7,377
外貨預金(中信オープン外貨定期)	4,800	2,845	△ 1,954
公 共 債	43,852	28,164	△ 15,688
合 計	73,227	62,960	△ 10,266

- (注) 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。

貸出債権の開示

信用金庫では、金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は86.83%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

I. 平成27年9月期における自己査定と開示債権の状況(単体ベース)

(単位：億円)

自己査定						金融再生法による開示		リスク管理債権	
	総与信	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	24	9	14	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	破綻先債権	24
実質破綻先	55	10	27	—	17	危険債権	868	延滞債権	923
破綻懸念先	868	298	367	202		要管理債権	48	3カ月以上延滞債権	—
要注意先	3,431	1,060	2,370			小計	997	貸出条件緩和債権	48
正常先	18,916	18,916				正常債権	22,306	計	996
合計	23,297					合計	23,304		

※ 上記開示額は、平成27年9月末を基準日として自己査定を行い、この結果に基づき算出しています。

同年4月1日から9月末までに倒産・不渡り等、及び業況悪化により債務者区分の引下げがあった債務者についてすべて開示しています。

※ 上半期での必要償却・引当額は、9月末時点の債権残高にて算出しています。

ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分(=Ⅳ分類)を直接償却し減額して開示しています。

(Ⅳ分類・直接償却相当額は3億円です。)

※ 「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

II. 金融再生法による開示債権と保全の状況

(単位：億円)

区 分	開示残高(A)	担保・保証による回収見込み額(B)	平成27年9月期引当金残高(C)	担保・保証(B)+引当金(C)=保全額(D)	保全率(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	62	17	80	100.00%
危険債権	868	666	93	759	87.38%
要管理債権	48	24	1	26	55.30%
小 計	997	753	113	866	86.83%
正常債権	22,306	18,658	30	18,689	83.78%
合 計	23,304	19,412	143	19,555	83.91%

$$\text{金融再生法開示債権(正常債権を除く)保全率} = \frac{\text{保全額 } 866 \text{ 億円}}{\text{債権額 } 997 \text{ 億円}} = 86.83\%$$

III. 平成26年9月期との金融再生法開示債権比較

(単位：億円)

金融再生法による開示残高	平成26年9月期	構成比	平成27年9月期	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	0.30%	80	0.34%
危険債権	1,072	4.75%	868	3.73%
要管理債権	90	0.40%	48	0.21%
小 計	1,230	5.44%	997	4.28%
正常債権	21,368	94.56%	22,306	95.72%
合 計	22,598	100.00%	23,304	100.00%

自己資本比率の状況について〈単体〉

●単体自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)

平成27年9月期の自己資本比率は、内部留保を順調に積み上げたものの、リスク・アセット等が増加したこと等から、前年同期比0.04ポイント低下の11.50%となりましたが、金融機関の健全性を示す基準となる水準(国内基準4%)を大きく上回っております。

(単位：百万円)

項目		平成26年9月期	平成27年9月期	増減	
コア資本に係る 基礎項目 (イ)	普通出資に係る会員勘定の額	210,565	221,640	11,075	
	うち、出資金の額	21,474	21,280	△194	
	うち、利益剰余金の額	189,090	200,359	11,269	
	一般貸倒引当金の額	3,178	3,240	62	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,404	6,006	△2,398	
	土地再評価差額の45%相当額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,790	5,211	△579	
	(イ)	227,938	236,099	8,160	
コア資本に係る 調整項目 (ロ)	無形固定資産の額	—	494	494	
	(ロ)	—	494	494	
自己資本の額 (ハ)		(イ)－(ロ)	227,938	235,604	7,666
リスク・アセット等 (ニ)	信用リスク・アセットの額	1,880,896	1,956,707	75,810	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	94,250	91,748	△2,501	
	(ニ)	1,975,146	2,048,455	73,309	
単体自己資本比率		(ハ) (ニ)	11.54%	11.50%	△0.04%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,880,896	75,235	1,956,707	78,268
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,885,427	75,417	1,955,574	78,222
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	144	5	375	15
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	114	4	172	6
国際開発銀行向け	3	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	1,482	59	2,763	110
我が国の政府関係機関向け	11,736	469	12,710	508
地方三公社向け	1,244	49	364	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	201,305	8,052	213,987	8,559
法人等向け	435,584	17,423	434,584	17,383
中小企業等向け及び個人向け	590,888	23,635	609,282	24,371
抵当権付住宅ローン	117,756	4,710	125,260	5,010
不動産取得等事業向け	350,732	14,029	368,172	14,726
3ヵ月以上延滞等	4,294	171	4,341	173
取立未済手形	86	3	86	3
信用保証協会等による保証付	6,029	241	6,474	258
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,665	1,226	44,167	1,766
出資等のエクスポージャー	30,665	1,226	44,167	1,766
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	133,359	5,334	132,830	5,313
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	48,782	1,951	45,959	1,838
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	14,524	580	17,524	700
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,918	796	16,835	673
上記以外のエクスポージャー	50,133	2,005	52,510	2,100
②証券化エクスポージャー	196	7	142	5
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	196	7	142	5
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,156	46	200	8
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16,059	642	14,843	593
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 24,120	△ 964	△ 15,851	△ 634
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,166	86	1,791	71
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	11	0	7	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	94,250	3,770	91,748	3,669
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,975,146	79,005	2,048,455	81,938

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「(国際決済銀行等向け)」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(地域別、業種別及び残存期間別)

平成26年9月期

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	4,734,335	2,371,191	1,276,304	904,391	2,345	3,817
国外	90,843	31,972	56,609	2,004	—	—
地域別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	3,817
製造業	206,851	152,611	54,240	—	0	280
農業、林業	1,599	1,599	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	988	988	—	—	—	—
建設業	143,477	139,777	3,700	—	—	435
電気・ガス・熱供給・水道業	21,727	424	21,303	—	—	—
情報通信業	15,848	5,940	9,908	—	—	—
運輸業、郵便業	26,116	19,903	6,212	—	—	44
卸売業	95,812	89,999	5,808	—	4	123
小売業	63,177	61,174	2,002	—	0	170
金融業、保険業	1,097,150	40,125	148,290	906,395	2,339	—
不動産業	498,416	495,095	3,321	—	—	704
物品賃貸業	8,242	6,223	2,019	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,510	14,510	—	—	—	30
宿泊業	13,371	13,371	—	—	—	19
飲食業	37,904	37,904	—	—	—	123
生活関連サービス業、娯楽業	46,482	45,882	599	—	0	71
教育、学習支援業	9,248	9,248	—	—	—	—
医療、福祉	61,808	61,308	500	—	—	599
その他のサービス	55,645	55,645	—	—	—	110
小計	2,418,380	1,251,733	257,906	906,395	2,345	2,715
国・地方公共団体等	1,281,346	206,338	1,075,007	—	—	—
個人	943,912	943,912	—	—	—	1,101
その他	181,540	1,179	—	—	—	—
業種別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	3,817
1年以下	974,729	340,297	212,022	420,300	2,110	—
1年超3年以下	606,440	99,910	151,428	355,000	101	—
3年超5年以下	717,741	184,352	477,273	56,000	115	—
5年超7年以下	296,972	142,724	154,230	—	18	—
7年超10年以下	547,506	243,395	304,110	—	—	—
10年超	1,384,362	1,350,514	33,847	—	—	—
期間の定めのないもの	297,426	41,969	—	75,095	—	—
残存期間別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	—

平成27年9月期

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	5,032,270	2,525,129	1,403,203	907,796	3,041	3,506
国外	93,873	28,466	62,588	2,500	5	—
地域別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	3,506
製造業	200,827	144,944	55,880	—	2	232
農業、林業	1,453	1,453	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,201	1,201	—	—	—	—
建設業	140,729	138,530	2,199	—	—	399
電気・ガス・熱供給・水道業	19,537	734	18,803	—	—	—
情報通信業	16,675	5,670	11,004	—	—	9
運輸業、郵便業	34,079	24,931	9,148	—	—	30
卸売業	92,689	88,861	3,810	—	17	145
小売業	61,862	60,360	1,500	—	1	107
金融業、保険業	1,111,816	35,155	163,349	910,296	3,014	—
不動産業	505,119	501,811	3,307	—	0	860
物品賃貸業	9,787	6,388	3,399	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,543	14,543	—	—	—	3
宿泊業	12,902	12,902	—	—	—	9
飲食業	37,482	37,482	—	—	—	133
生活関連サービス業、娯楽業	44,865	44,057	800	—	8	26
教育、学習支援業	15,149	15,149	—	—	—	—
医療、福祉	66,546	66,046	500	—	—	34
その他のサービス	55,533	55,533	—	—	—	65
小計	2,442,805	1,255,759	273,702	910,296	3,046	2,059
国・地方公共団体等	1,508,017	315,927	1,192,089	—	—	—
個人	981,708	981,708	—	—	—	1,446
その他	193,612	200	—	—	—	—
業種別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	3,506
1年以下	813,648	297,972	79,727	433,500	2,448	—
1年超3年以下	832,929	170,087	287,019	375,300	522	—
3年超5年以下	679,293	193,433	421,783	64,000	75	—
5年超7年以下	345,475	141,246	204,229	—	0	—
7年超10年以下	720,323	291,920	427,402	1,000	—	—
10年超	1,463,367	1,417,736	45,630	—	—	—
期間の定めのないもの	271,106	41,197	—	36,496	—	—
残存期間別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年9月期	3,745	3,178	—	3,745	3,178
	平成27年9月期	3,340	3,240	—	3,340	3,240
個別貸倒引当金	平成26年9月期	11,700	11,926	47	11,653	11,926
	平成27年9月期	11,278	11,135	30	11,248	11,135
合計	平成26年9月期	15,445	15,105	47	15,399	15,105
	平成27年9月期	14,619	14,376	30	14,588	14,376

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

平成26年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,047	2,425	35	2,011	2,425	245
農業、林業	2	6	—	2	6	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	601	1,005	9	591	1,005	95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	3	—	6	3	—
運輸業、郵便業	238	209	—	238	209	—
卸売業	2,276	2,044	0	2,275	2,044	13
小売業	222	196	1	221	196	16
金融業、保険業	3	3	—	3	3	—
不動産業	4,036	4,008	—	4,036	4,008	46
物品賃貸業	8	8	—	8	8	—
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	—	14	14	—
宿泊業	625	535	—	625	535	—
飲食業	156	219	0	155	219	1
生活関連サービス業、娯楽業	647	416	—	647	416	—
教育、学習支援業	6	2	—	6	2	—
医療、福祉	373	557	—	373	557	—
その他のサービス	174	45	—	174	45	—
小計	11,440	11,703	47	11,393	11,703	418
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	259	223	—	259	223	14
合計	11,700	11,926	47	11,653	11,926	433

平成27年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,576	2,561	7	2,568	2,561	47
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	381	384	0	380	384	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	5	—	3	5	—
運輸業、郵便業	109	108	—	109	108	—
卸売業	2,634	2,583	12	2,622	2,583	100
小売業	386	382	—	386	382	0
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,921	3,907	7	3,914	3,907	66
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	10	10	—	10	10	—
宿泊業	562	553	—	562	553	—
飲食業	301	290	0	301	290	5
生活関連サービス業、娯楽業	189	191	—	189	191	—
教育、学習支援業	2	2	—	2	2	—
医療、福祉	57	57	—	57	57	—
その他のサービス	51	22	—	51	22	—
小計	11,192	11,062	28	11,164	11,062	264
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	86	73	2	83	73	14
合計	11,278	11,135	30	11,248	11,135	278

(注) 1. 当金庫は、国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当がないため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	26,944	1,425,960	35,070	1,554,099
10%	—	184,447	—	211,812
20%	66,262	1,012,774	66,443	1,071,607
35%	—	336,454	—	357,896
50%	120,672	1,093	126,262	969
75%	—	767,937	—	791,611
100%	5,271	863,757	5,834	883,734
150%	—	2,202	—	8,262
250%	—	11,399	—	12,538
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	219,150	4,606,028	233,610	4,892,533

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	29,587	26,856	143,652	193,558	－	－

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	961	1,065
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	－	－

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
①派生商品取引合計	2,345	3,046	2,345	3,046
(i) 外国為替関連取引	2,210	2,874	2,210	2,874
(ii) 金利関連取引	53	50	53	50
(iii) 金関連取引	－	－	－	－
(iv) 株式関連取引	80	121	80	121
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	－	－	－	－
(vi) その他コモディティ関連取引	－	－	－	－
(vii) クレジット・デリバティブ	－	－	－	－
②長期決済期間取引	－	－	－	－
合 計	2,345	3,046	2,345	3,046

	平成26年9月期	平成27年9月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	－	－	－	－

	平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	－	－

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	980	－	710	－
住宅ローン	980	－	710	－

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成26年9月期		平成27年9月期		平成26年9月期		平成27年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	980	—	710	—	7	—	5	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	980	—	710	—	7	—	5	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	39,680	39,680	52,506	52,506
非上場株式等	15,369	—	21,594	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売 却 益	926	1,307
売 却 損	79	309
償 却	0	1

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益	9,941	11,359

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益	—	—

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
貸 出 金	6,283	6,697	定期性預金	1,712	1,727
有価証券等	11,624	13,716	要求払預金	2,235	2,383
預 け 金	1,767	1,900	そ の 他	327	555
そ の 他	0	0			
運用勘定合計	19,676	22,315	調達勘定合計	4,274	4,665

銀行勘定の金利リスク	15,401	17,649
------------	--------	--------

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント・ポイント値と99パーセント・ポイント値によって計算される経済価値の低下額」として銀行勘定の金利リスク量を算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量について、当金庫では、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義し、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)、リスク量を算定しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。
銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量



京都中央信用金庫

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地

TEL (075) 223-2525 (代) TEL 0120-201-959 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00 当金庫営業エリアのみ)

FAX 0120-201-580 (フリーダイヤル)

インターネットホームページアドレス <http://www.chushin.co.jp/>

ON YOUR SIDE REPORT 表紙使用写真

ON:堀川通 銀杏並木 YOUR:嵯峨野 コスモス SIDE:北野天満宮・鶯橋 紅葉 REPORT:錦秋の宝が池公園

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキを
使用しています。

2015年11月